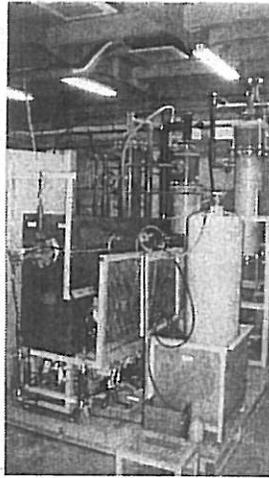


回収から破壊まで自社でカバー

昨年11月にフロン分解装置導入



フロン分解装置

産業廃棄物処理業の三洋商事（社長 上田博康氏、本社 大阪府東大阪市）は本業の一環で、空調機のフロン類の回収業務を手掛ける。それた

けでなく回収したフロン類を分解し無害化する。フロン分解装置を自社で設置。中間処理や破壊処理までを一貫して行う。フロン分解装置はSDF6



長島 茂之氏

ガス（六フッ化硫黄）の分解にも対応できることから、一部で大手重電メーカーからの処理依頼もあるという。1社でフロン類の回収から破壊処理までを包括的にカバーできる業務の深さが強みだ。

同社は産業廃棄物処理業で廃棄物の再資源化と環境保全を推進し97%以上のリサイクルを果敢している。環境省が創設したエコ・ファースト制度でも産業廃棄物処理業では初となるエコ・ファースト認定を受けた。フロン類の回収に関しては、大手通信会社からの依頼に基づき山頂などにある通信基地局等に設置した空調設備を撤収する際に、フロンガスを回収する業務を請け負っている。この分野での売上がフロン回収処理事業全体の売上約9割を占める。

同社でフロン回収・処理業務を担当する長島茂之第二年度責任者は「フロン回収自体は2001年から行っており、当社の営業拠点を中心に現在関東から関西圏にかけてのエリアで回収実績を高めている。昨年11月からはNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成を受けフロン分解装置を導入した。これにより自社で回収から破壊まで責任を持って行える体制が整った」と話す。

新たに導入したフロン分解装置は、汎用品を同社のフロン処理施設や処理目的に合わせた仕様でオーダーメイドしたもので、3キロケラム（kg）タイプながらSDF6ガス（1kg/h）も分解できるのが特長。同社は直近2年間で年間約3・2トンのフロン類を回収しており、同装置1台でこれらの回収量に見合う年間5ト程度の処理能力があるという。自社で回収したフロン類については自社で破壊処理する考えを示しており、ゼロエミッション型リサイクル処理を業とする同社ならではのこだわりが光る。

今後も本業の受注増加に伴いフロン類を回収する機会が増えることが予測される。このため同社はフロン回収・処理事業に携わるスタッフを07当時の2人から現在5人体制に増員している。ほかにも冷媒フロンガス回収技術者が5人在籍しており、今後は需要動向を見ながら随時対応を検討していく考えだ。